

## 栃木県外国人住民数現況調査結果（概要）（令和7（2025）年12月31日現在）について

令和8（2026）年3月27日  
生活文化スポーツ部県民協働推進課

### 1 調査目的

本調査は、県内に在住する外国人住民の状況を把握し、県施策等における基礎資料とするものである。

### 2 調査方法及び調査時点

令和7年（2025）12月31日現在の住民基本台帳に基づく外国人住民数について、各市町の協力を得て国籍・地域別、在留資格別に集計。

### 3 調査対象

住民基本台帳法が適用される外国人は、次のとおり。

- ①中長期在留者（3月以下の在留期間が決定された者、短期滞在、外交又は公用の在留資格が決定された者、法務省令で定める者以外の外国人）
- ②特別永住者
- ③一時庇護許可者又は仮滞在許可者
- ④出生による経過滞在者又は国籍喪失による経過滞在者

### 4 結果（概要）

#### （1）外国人住民数等

- 外国人住民数<sup>※1</sup>は60,645人（前年55,762人）。前年から4,883人増加し、過去最多。国籍・地域数は、117か国・地域に及ぶ（前年は116か国・地域）。
  - 対前年増加率は108.76%で、前年の111.88%から3.12ポイントの減。
  - 県人口<sup>※2</sup>に占める外国人住民数の割合は3.21%で、前年の2.93%から0.28ポイントの増。
- <sup>※1</sup>外国人住民数については「住民基本台帳に基づく栃木県の人口及び世帯数（県市町村課）」において既に公表済  
<sup>※2</sup>県人口：1,889,901人（住民基本台帳に基づく栃木県の人口及び世帯数（県市町村課））

#### （2）国籍・地域別

- 国籍・地域別の上位5か国は次のとおり。前年から上位5か国に変動なし。増加数が最も多かった国籍・地域はネパール（1,223人の増。前年の約32%増）で、次がインドネシア（1,215人の増）となっている。

栃 木 県				【参考】 全 国					
R 7. 12月末				R 6. 12月末			R 7. 6月末		
国籍・地域名	住民数	増減数	構成比	国籍・地域名	住民数	構成比	国籍・地域名	住民数	構成比
ベトナム	11,922人	448人	19.7%	ベトナム	11,474人	20.6%	中国	900,738人	22.8%
中国	6,436人	163人	10.6%	中国	6,273人	11.2%	ベトナム	660,483人	16.7%
フィリピン	5,635人	97人	9.3%	フィリピン	5,538人	9.9%	韓国	409,584人	10.4%
インドネシア	5,095人	1,215人	8.4%	インドネシア	3,880人	7.0%	フィリピン	349,714人	8.8%
ネパール	5,055人	1,223人	8.3%	ネパール	3,832人	6.9%	ネパール	273,229人	6.9%

※構成比  
：県内全外国人住民数に占める割合  
(以下同じ)

(3) 市町別

①外国人住民数の多い市町（上位5位）

市町名	R 7. 12月末(a)		R 6. 12月末(b)		増減 (a)-(b)	
	住民数	構成比	住民数	構成比	住民数	構成比
宇都宮市	13,553人	22.3%	12,357人	22.2%	1,196人	0.1
小山市	8,974人	14.8%	8,292人	14.9%	682人	▲ 0.1
足利市	6,981人	11.5%	6,624人	11.9%	357人	▲ 0.4
栃木市	6,171人	10.2%	5,449人	9.8%	722人	0.4
真岡市	4,592人	7.6%	4,393人	7.9%	199人	▲ 0.3

- 外国人住民数の多い市町（上位5位）の順位に変動はなく、上位5市でその数は前年より増加している。
- 上位5市の中では、栃木市が前年に比べ13.3%増と増加率が大きくなっている。
- 全市町で増加率が最も大きかったのは野木町で、前年に比べ21.4%増となっている。

②外国人住民の割合が高い市町（上位5位）

市町名	R 7. 12月末(a)	R 6. 12月末 (b)	増減 (a)-(b)
真岡市	5.91%	5.61%	0.30
小山市	5.38%	4.97%	0.41
足利市	5.06%	4.73%	0.33
栃木市	4.07%	3.56%	0.51
佐野市	3.49%	3.19%	0.30

- 外国人住民の割合が高い市町（上位5位）の順位に変動はなく、上位5市でその割合は前年より高くなっている。

(4) 在留資格別（上位5資格）

栃 木 県						【参考】 全 国		
R 7. 12月末			R 6. 12月末			R 7. 6月末		
在留資格	住民数	構成比	在留資格	住民数	構成比	在留資格	住民数	構成比
永住者	14,159人	23.3%	永住者	14,057人	25.2%	永住者	932,090人	23.6%
技能実習	8,966人	14.8%	技能実習	9,014人	16.2%	技術・人・知識・国際業務	458,109人	11.6%
技術・人・知識・国際業務	7,166人	11.8%	技術・人・知識・国際業務	6,476人	11.6%	技能実習	449,432人	11.4%
特定技能	6,924人	11.4%	特定技能	5,120人	9.2%	留学	435,203人	11.0%
家族滞在	5,389人	8.9%	家族滞在	4,615人	8.3%	特定技能	336,196人	8.5%

- 在留資格別では、永住者が最も多く、全体の約1/4を占めるが、構成比は前年より減少。
- 増加数が最も多かった在留資格は特定技能（1,804人の増）で、次が留学（829人の増）、その次が家族滞在（774人の増）となっている。

(5) 地域別（上位3地域）

地域名	R 7. 12月末		R 6. 12月末		増減数 (a)-(b)
	住民数(a)	構成比	住民数(b)	構成比	
アジア地域	51,820人	85.4%	46,830人	84.0%	4,990人
南米地域	7,257人	12.0%	7,410人	13.3%	▲153人
北米地域	614人	1.0%	606人	1.1%	8人

- 地域別の構成比では、アジア地域の割合が前年と比べ、1.4ポイント増となっている。